

●令和3年度業務実績に関する評価の業務運営への反映（地方独立行政法人法第二十九条に基づく評価結果の反映及び公表）について

令和5年3月

公立大学法人前橋工科大学令和3年度業務実績に関する評価報告書にて指摘された事項について、下記のとおり、業務運営への反映等を行った。

No	指摘事項 (記載Noは令和3年度 年度計画番号)	業務運営への反映状況
1	・新課程での入学者選抜試験を実施 (No.7) 新課程で実施した令和3年度の合格者平均点、最低点とともに、旧課程の令和2年度と比較して低下の傾向が見える。入試問題の難易度の影響ではなく、合格者の学力の低下が考えられる場合は、基礎教育でのフォローが必要なため、入学前教育との連携も含め、継続的な検証が必要と考える。	令和3年度入試の一般選抜前期日程では、個別学力検査の科目が全て数学に統一され、また、数学IIIも課されたことも、得点低下の一因と考えられる。引き続き、入試結果や入学後の学力を注視しながら、受験生の学力の低下によるものか検証を行う。
2	・入学前教育成果検証に係るアンケート実施 (No.8) G P A の推移状況から入学前教育の成果が出ていると言えるが、アンケート回答率が低い値であるため、成果検証の精度が低くなることが懸念される。入学前教育として適切な課題をあてがう上でも、対策を検討し、回答率を上げて欲しい。	令和3年度に実施したアンケートの回答率の低さについては課題認識を持っており、令和4年度については回答期限の延長を行うとともに、督促を何度も行ったことにより、回答率が 96.8%まで上がった。 今後は、令和5年度年度計画に記載したように、成績の比較データ等の分析を通じた具体的な効果検証及び改善等の検討に取り組む。
3	・公開講座オンライン開催の検討 (No.26) オンラインによる公開講座の開催を、新型コロナウィルス感染症の感染拡大防止のためだけでなく、内容によってはオンラインの利点を活かした講座とし	令和4年度の専門講座については、講師に遠方者が多いことから、対面方式かオンラインどちらかで開催する選択方式を採用したが、公開講座についても、令和5年度は選択方式での開催について検討することとしたい。 ただし、対面方式は、普段来学する機会

	て積極的に推進することも検討されたい。	のないかたに大学の雰囲気を感じてもらうメリットがあるため、全講座をオンライン開催することは考えていない。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・海外語学研修に対する経済的支援 (No.34) <p>現地への派遣が困難な状況なので未実施となるのはやむを得ないが、オンラインによる研修プログラムを用意している海外の大学もあるので、代替案として検討されたい。</p>	令和4年度春季から現地への派遣が再開されるが、今後、現地への派遣が再び困難な状況になった場合は、オンラインによる研修プログラムを代替案の一つとして検討したい。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・防災マニュアル及びポケット防災ガイドの作成 (No.77) <p>長年の懸念事項であった防災マニュアル及びポケット防災ガイドを作成したことは非常に評価できる。そのため、これらを作成するだけに留まらず実際に災害があった際に学生・教職員がそのマニュアルに沿った行動ができるよう情報の周知及び訓練を行うことを期待する。</p>	<p>学生がいつでも・どこでも閲覧・確認できるようにUNIPAに防災マニュアルを掲載した。また、ポケット防災ガイドには防災マニュアルのURLをQRコードで印刷し、学生が自分の携帯電話から素早くマニュアルを閲覧できるようにした。</p> <p>防災訓練については、コロナ禍もあり、最近は縮小して実施していたが、今後は毎年、定期的に学生・教職員の全員参加型の避難～救助までの訓練を実施する。</p>
6	<ul style="list-style-type: none"> ・複数教室での授業開講 (No.78) <p>複数教室での授業開講は担当職員に対しては効率的であるが、同時に受講学生に対して教育的効果はどうなのか検証されたい。</p>	令和4年度に複数教室での授業開講に対応できる遠隔授業配信用教室を2教室分モデル整備した。令和5年度の年度計画にはモデル整備した教室の効果検証を行う旨を記載しており、その中で受講学生に対しての教育的効果についても効果検証を行う予定である。